

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和01年12月27日

計画の名称	弘前市における循環のみちの実現													
計画の期間	令和02年度 ~ 令和06年度 (5年間)								重点配分対象の該当					
交付対象	弘前市													
計画の目標	下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。													
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)		800	A	800	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

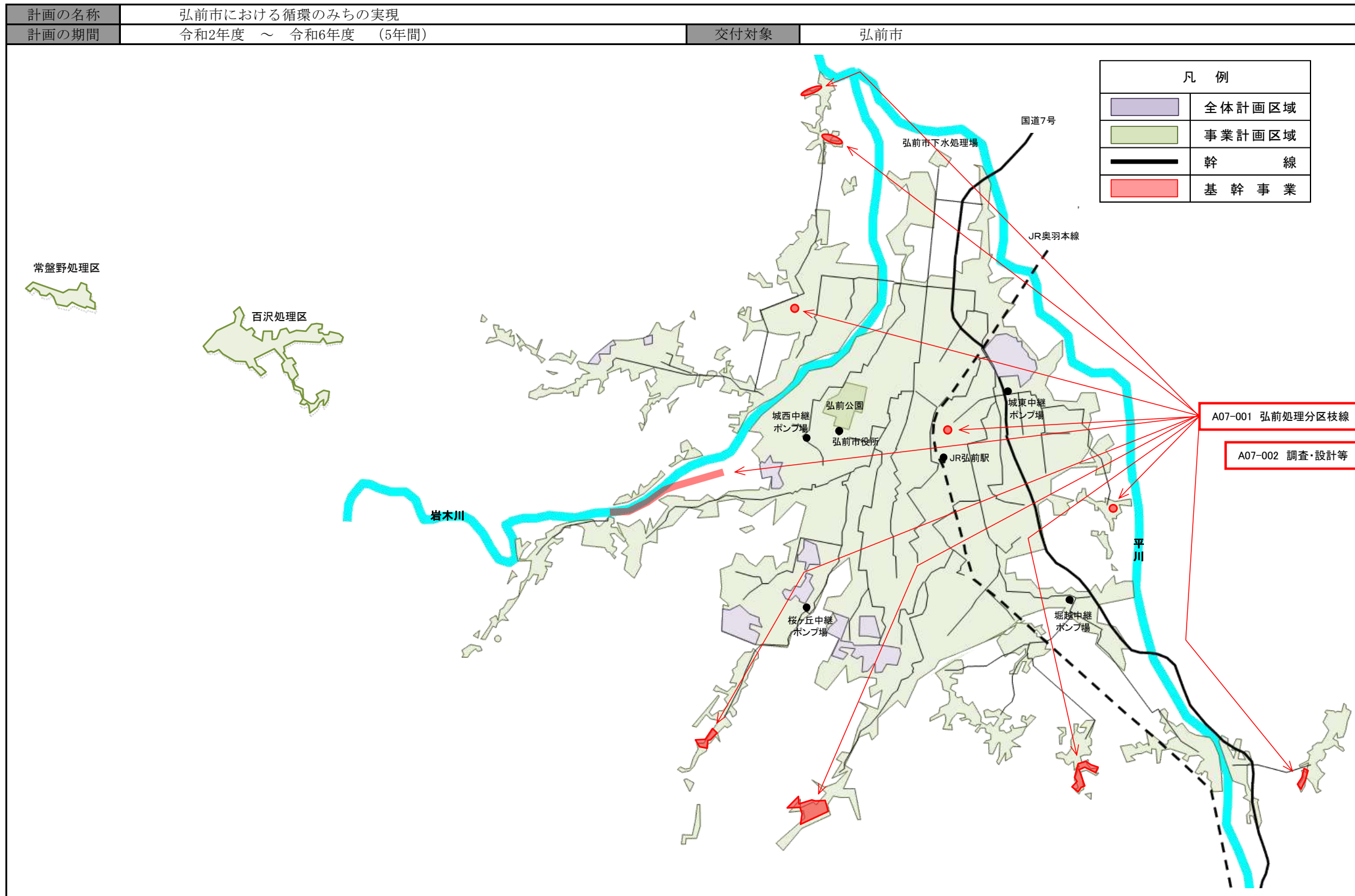
番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2当初	R4末	R6末
1	下水道区域内普及率を97.2%(R2当初)から97.4%(R6末)に増加させる。			
	下水道区域内普及率 処理人口(人)/下水道区域内行政人口(人)	97%	97%	97%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	弘前市	直接	弘前市	管渠(汚水)	新設	弘前処理分区枝線	汚水管 50~250mm L=5.0km	弘前市						700	-	
	A07-002	下水道	一般	弘前市	直接	弘前市	-	-	調査・設計等	汚水管調査、設計等	弘前市						100	-	
											小計						800		
												合計						800	

(参考様式3) 参考図面 (社会資本総合整備計画)



# 事前評価チェックシート

計画の名称： 弘前市における循環のみちの実現

事前評価	チェック欄
<p>I. 目標の妥当性                      上位計画等との整合性 1)上位計画に基づき弘前市公共下水道事業計画を策定し、事業促進を図っていることから整合している。また、下水道事業計画による事業計画面積4,085.9haのうち、平成30年度末までに約3,634haが整備されており、今後も引続き整備促進を図る。</p>	○
<p>I. 目標の妥当性                      地域課題への対応(地域の課題と整備計画の目標の整合性) 2)地域の要望に基づいた整備計画を立てており、地域住民の生活環境改善及び公共用水域の水質保全を目的とした整備計画により目標値を設定している。</p>	○
<p>II. 計画の効果・効率性                      整備計画の目標と定量的指標の整合性 1)整備計画の目標達成に向けた定量的指標を設定しており整合している。</p>	○
<p>II. 計画の効果・効率性                      定量的指標の明瞭性 2)定量的指標は、当市の下水道の普及状況を量的に捉えており、未普及解消に適した指標である。</p>	○
<p>II. 計画の効果・効率性                      目標と事業内容の整合性 3)長期的な整備計画を立て、目標達成に向けて計画的に事業進捗を図っている。</p>	○
<p>II. 計画の効果・効率性                      事業の効果(要素事業の相乗効果等)の見込みの妥当性 4)整備計画を総合的に進めることにより、市全体の汚水処理人口普及率の向上と、地域住民の生活環境改善及び公共用水域の水質保全を図る。</p>	○
<p>III. 計画の実現可能性                      円滑な事業執行の環境(事業熟度、住民等の合意形成などを踏まえた事業実施の確実性) 1)地域ごとに住民説明を行うなどし、下水道事業計画に対する理解・協力を得て事業執行を図っている。</p>	○
<p>III. 計画の実現可能性                      地元の機運(住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性) 2)他事業である集落排水事業、個人設置型合併処理浄化槽事業と連携し、市全体の汚水処理施設整備の促進を図り、早期の汚水処理人口普及率の向上を目指している。また、下水処理場施設見学や河川清掃美化運動などにより、下水道の啓発活動も行っている。</p>	○